

子どもの権利が保障されるために

大阪府の保育・学童保育・子育て予算の大幅増額を求める請願書

大阪府議会議長 殿

紹介議員 別紙添付

請願代表者住所 大阪市中央区谷町 7-2-2-202

氏名

以下

名

請 願 趣 旨

子どもが大切にされ未来に希望のもてる社会の実現を願っています。そのためには子どもの育ちと子育てを公的に支える保育・学童保育・子育て支援の整備・拡充が急がれます。保育の待機児童は減少していますが、きょうだいが別々の保育施設に紹介された、近くの保育施設に入れなかったなどの理由で待機児童にカウントされていない隠れ待機児童が大阪では 5,000 人以上います。保護者が希望する保育施設を利用できるよう公立保育施設の存続と計画的な施設整備が求められています。また、保育士は子どもの育ちと命を守り、保護者への丁寧な対応だけではなく「一時預かり事業」や「地域子育て支援事業」など地域の子育て支援も行っています。さらに来年から「こども誰でも通園制度」が本格実施される中で保育現場では知識と経験、そして高い専門性が求められており、有資格者の増員が急務の課題となっています。

学童保育は、働く保護者等をもつ小学校 1～6 年生の子どもたちにとって、放課後や夏休みなどに生活する場として地域に不可欠な事業となっています。府内の入所児童は 76,000 人を超える一方（R6 年度）、待機児童、大規模つめこみ、高学年が入れないなど、学童保育の整備がまだ足りていない状況があります。部屋が専用室ではなく日替わり・タイムシェアの場合は安心安全で継続した生活づくりが困難です。また指導員不足は府内各地で深刻です。毎日同じ指導員が安定的に専門性をもって子どもの支援にあたることのできる体制整備は急務となっています。子どもたちが安心・安全ですこやかに育ちあう学童保育の充実は、府内各地の要望です。

子どもの権利が守られ、少子化を克服するために予算を大幅に増額し、大阪府内の保育・学童保育・子育て支援施策を拡充するよう要望いたします。

保育・学童保育・子育て支援の充実を求める 秋の大運動 大阪実行委員会

【大阪保育運動連絡会・大阪学童保育連絡協議会・大阪自治労連（保育部会・指導員労組連絡会）・全国福祉保育労働組合大阪地方本部・社会福祉経営全国会議大阪支部】

連絡先：大阪保育運動連絡会

〒542-0012 大阪市中央区谷町 7 丁目 2-2-202

TEL06-6763-4381

取扱団体：連絡先

請 願 項 目

子どもの権利が保障されるために 大阪府の保育・学童保育・子育て予算を 大幅に増額し、以下の内容を実現してください

〈共通〉

- ① 保育所等・学童保育で働く職員の確保・定着のために、処遇を改善し専門職にふさわしい賃金水準が保障されるように補助してください。
- ② 保育・学童保育施設が緊急時・災害時において地域の子育て世帯を支えるセーフティネットの役割が果たせるよう必要な対策と施設の増改築費用を補助してください。

〈保育・子育て〉

- ③ 子どもへの丁寧なかかわりと保育士の負担軽減を実現するため、保育士、栄養士、調理員、保健職など国の職員配置基準をこえて加配ができる運営費補助を行ってください。
- ④ 給食費も含め、すべての子どもの保育料を無償にしてください。
- ⑤ 保育を必要とする児童の実態を把握し、希望する保育施設を利用できるよう大阪府計画を策定し必要な補助を行って下さい。
- ⑥ 保育施設を利用していない保護者の子育て支援を推進していくため「一時預かり事業」や「地域子育て支援事業」「こども誰でも通園制度」の独自補助を行い拡充してください。
- ⑦ 物価高騰に伴う光熱費や食材費の影響を軽減するため、運営費補助をしてください。
- ⑧ 保育士の雇用を継続し、安定した運営で年度途中の保育需要に対応するため、定員割れした場合の運営費減収分を補う運営費補助を行って下さい。

〈学童保育〉

- ⑨ 学童保育を必要とする1～6年生までのすべての子どもが、希望する施設に入所できるよう、適正規模（40名以下）の施設整備および専用施設確保のために必要な補助を行って下さい。
- ⑩ 府として学童保育指導員不足の課題検証を行い、障害児加配を含め必要な職員配置が府内各地で実現できるよう、学童保育指導員の確保・定着に向けたとりくみを進めて下さい。
- ⑪ 学童保育の保育料の減免制度を市町村が充実できるよう、補助してください。

氏 名	住 所

*この署名用紙は厳重に保管し、集計後に提出します。
府議会の請願以外の目的に個人情報を使用されることはありません。